

○町政の基本方針

平成31年度は、「第5次福島町総合計画前期計画」の最終年となりますので、計画で掲げたテーマの「力を合わせ新たな時代を築き、次代につなぐ福島」の実現に向けて、全力で政策の実現に取り組んでいきます。

町政に臨む基本姿勢としては、第5次福島町総合計画の基本計画及び実施計画を基本とし、引き続き、がんばる地元企業等応援事業助成や保育料の無償化など、産業振興に繋がる事業や子育て支援等に関する予算を中心に積極的に措置していきます。

少子高齢化の進行による人口減少が続く、生産人口の減少により町の財政基盤となる町税及び地方交付税が年々減少していることから、今年度も厳しい財政運営を余儀なくされています。建設事業の優先度による選択や事業量の見直し、さらに実施年度の変更等を行い、全体事業費並びに計上事業の縮減に取り組んでいきます。

また、職員の構成が大きく変化する中で、行政サービスの水準維持が求められています。個々の職員が連携協力し、組織力を高めながら、町民が求めるサービスの質の向上に努めていきたいと考えています。行政改革は、第4次福島町行政改革大綱により機構再編等を実施していますが、平成31年度中に第5次行政改革大綱を検討するため、庁内検討

と並行して、外部組織である「行政改革推進委員会」において、協議を進めていきます。

なお、委員会の統廃合、委員定数の見直しについては、関係機関との協議が整っているものから、行政改革大綱に先駆けて実施していきます。

また、2020年度からスタートする第5次福島町総合計画の後期実施計画については、平成31年度中にまとめ上げることとなります。策定に当たっては、総合計画審議会等において町民の意見を聞きながら政策に反映するよう努めていきます。

○主な施策の推進

平成31年度におけるまちづくりについて、第5次福島町総合計画の「5つのまちづくりの目標」の実現に向け、次の重点施策に沿って申し上げます。

☆次世代を担うリーダー等の育成

町では、次世代を担うリーダー等の育成に重点を置いた施策を推進し、これまで大人から子どもまで、仕事、文化及びスポーツのスキルアップに必要な資格や研修、児童生徒のスキルアップに必要な検定等、幅広い支援を行ってきました。

「まちづくりは人づくりから」の視点で、人材育成からまちづくりを推進するため、引き続き「福島町人財育成基金条例」の積極的な活用を促し、町の将来を担うあらゆる

分野での人材の育成を図っていきます。

また、人材育成や産業振興につながる事業を中心に、包括連携を締結している東京農業大学、公立はこだて未来大学及び国立大学法人北海道大学水産科学研究院並びに北海道大学北方生物圏フィールド科学センターとの連携を深めてきました。

平成31年度においては、2020年度からの小学校プログラミング教育の実施に向けて、新たに小学生を対象とした「プログラミング教室」を、公立はこだて未来大学などと連携し、実施していきます。

北海道福島商業高等学校の存続については、これまで各種の存続対策を講じてきましたが、少子化と相まって抜本的な対策が必要との認識の下、存続に向けた新たな対策として、今後の高等学校の在り方を関係機関と協議するとともに、西部四町の共通の課題と捉え、連携の拡大に努めていきます。



▲福島商業高等学校の生徒による新潮祭のパレード

なお、福島町教育大綱は、策定後3年を経過したことから、総合計画の後期計画との整合性を図りながら改定に取り組んでいきたいと考えています。

☆産業の再生による雇用の創出

当町においては、人口減少とともに就業者人口も減少しており、特に、49歳以下の就業者の減少が進んでいます。

少子高齢化が進む中で、生産年齢人口の維持は重要な課題であることから、基幹産業である水産業を中心に、産業基盤の安定を図るとともに、地域の生産力を高め、町内経済が循環することで、町の経済の活性化を図っていきます。

平成29年度に制定した「福島町がんばる地元企業等応援条例」は、今年が3年目となります。一定程度、事業の継続に繋がったものと考えていますが、地元企業の持続的な事業の継承に向けて、平成31年度も引き続き経済的支援をしていきます。

なお、平成31年度中に支援内容の検証を実施し、2020年度からの制度については、基本的な方向性として予算規模の圧縮を念頭に、制度の改正を図っていきます。

水産業振興の基盤となる漁港整備については、国による第3種福島漁港の直轄特定漁港漁場整備事業により整備が進められるとともに、道による第2種吉岡漁港は、少し計

画が遅れておりますが、今年度から整備が進められる見込みとなっております。

なお、福島漁港内で取組を進めている「アカモク生産・活用調査検討プロジェクト」は、平成31年度も引き続き調査研究を実施し、事業化に向けて関係機関と連携を進めていきます。

株式会社ヤマザキと連携している「食べるヨビ布」プロジェクトは、今年が3年目となります。本格的な事業化に向けて、現地法人の株式会社北海道シーウイード及び福島吉岡漁業協同組合と連携を深めていきます。

また、「新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業」は、現在、約13万個を収容し、順調に飼育が行われています。引き続き、安定的な生産体制を確立するとともに、販路開拓のためのテストマーケティングとPR活動を実施し、本格的な販売に向けた取り組みを進めていきます。



▲陸上アワビの養殖に用いる流下堰水槽